

連結貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	11,511,376	流 動 負 債	5,749,110
現金及び預金	3,165,385	支払手形及び買掛金	3,075,951
受取手形及び売掛金	5,634,005	短期借入金	623,200
棚卸資産	2,266,165	一年以内返済予定の長期借入金	9,443
繰延税金資産	140,505	未払法人税等	620,488
その他	313,615	賞与引当金	28,195
貸倒引当金	△ 8,297	その他	1,391,833
固 定 資 産	11,513,282	固 定 負 債	224,402
有形固定資産	9,329,394	繰延税金負債	18,655
建物及び構築物	3,103,793	退職給付引当金	55,880
機械装置及び運搬具	3,277,191	役員退職慰労引当金	104,308
工具器具備品	139,740	長期未払金	45,559
土地	2,324,624	負債合計	5,973,512
建設仮勘定	484,046	資 本 の 部	
無形固定資産	42,824	資 本 金	3,018,648
投資その他の資産	2,141,064	資 本 剰 余 金	2,769,453
投資有価証券	1,546,159	利 益 剰 余 金	11,447,278
長期貸付金	66,534	為替換算調整勘定	179,005
繰延税金資産	233,252	自 己 株 式	5,227
前払年金費用	237,404	資本合計	17,051,146
その他	87,594	負債及び資本合計	23,024,659
貸倒引当金	△ 29,878		
資 産 合 計	23,024,659		

連結損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		22,055,079
売上高		
営業費用		
売上原価	17,000,235	
販売費及び一般管理費	2,318,939	19,319,174
営業利益		2,735,906
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,518	
持分法による投資利益	541,913	
その他営業外収益	208,333	767,765
営業外費用		
支払利息	8,300	
その他営業外費用	71,401	79,700
経常利益		3,423,970
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,035	
土地及び建物売却益	10,181	11,216
特別損失		
投資有価証券売却損	51	
役員退職慰労金	1,600	1,651
税金等調整前当期純利益		3,433,535
法人税、住民税及び事業税	1,248,403	
法人税等調整額	△ 536	1,247,867
当期純利益		2,185,668

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子法人等は、00ZX USA Inc.、(株)ジャトス、(株)テトス及び(株)フジテクノの4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 関連会社は、新韓バルブ工業(株)、五洲汽門工業股份有限公司、TRW Fuji Valve Inc.、TRW Fuji Serina Co.,Ltd.の4社であり、全て持分法を適用しております。
- (2) 決算日が連結決算日と異なる関連会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等(株)ジャトス、(株)テトス、(株)フジテクノの決算日は連結決算日と一致しております。

00ZX USA Inc.の決算日は12月31日であり、連結計算書類の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2) 棚卸資産

主として、製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法、商品は個別法による原価法により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

当社及び国内連結子法人等は主として定率法、00ZX USA Inc.は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社および国内子法人等は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っています。

2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

2) 賞与引当金

国内連結子法人等は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子法人等および在外関連会社の資産、負債および収益並びに費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結貸借対照表および連結損益計算書の注記

- | | |
|-------------------|--------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 19,997,182千円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 104円99銭 |

退職給付注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度もしくは前払退職金制度と確定給付型の適格退職年金制度の併用、管理職に対する一時金制度、および日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

国内連結子法人等1社については確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けており、神奈川県貨物自動車厚生年金基金に加入しております。

在外連結子法人等1社については、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

退職給付債務	△ 1,571,192千円
年金資産(退職給付信託を含む)	2,254,061千円
小計	682,869千円
未認識数理計算上の差異	△ 501,344千円
連結貸借対照表計上額純額	181,524千円
前払年金費用	237,404千円
退職給付引当金	△ 55,880千円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

勤務費用	75,557千円
利息費用	28,308千円
期待運用収益	△ 21,422千円
数理計算上の差異の費用処理額	8,967千円
確定拠出年金拠出金等	74,366千円
総合設立の厚生年金基金への企業拠出金	197,349千円
退職給付費用	363,125千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	1.7%
数理計算上の差異の処理年数	10年（注）

（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。また、当社の一時金制度の一部および国内連結子法人等は簡便法を適用し、退職給付費用は勤務費用として計上しております。

5. 総合設立の厚生年金基金における当社グループの年金資産の額

年金資産額	4,249,192千円
-------	-------------

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	164,745千円
貸倒引当金	11,145千円
未払事業税	52,914千円
役員退職慰労引当金	41,462千円
未実現利益消去	43,656千円
その他の	126,897千円
繰延税金資産小計	440,819千円
評価性引当額	△ 16,534千円
繰延税金資産合計	424,285千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 31,811千円
関係会社留保利益	△ 18,718千円
その他の	△ 18,655千円
繰延税金負債合計	△ 69,184千円
繰延税金資産純額	355,101千円

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	140,505千円
固定資産－繰延税金資産	233,252千円
固定負債－繰延税金負債	△ 18,655千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	39.75%
(調整)	
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.41%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	△ 0.02%
住民税均等割等	0.33%
持分法投資利益に 対する税効果未認識額	△ 4.36%
その他の	0.24%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.34%

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	機械装置 および 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	無形固定 資産 ソフトウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	57,176	95,822	62,860	215,858
減価償却累計額相当額	27,572	74,344	45,968	147,884
期末残高相当額	29,603	21,479	16,892	67,974

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	35,075千円
1年超	32,899千円
合計	67,974千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	55,703千円
減価償却費相当額	55,703千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	10,392,851	流 動 負 債	5,294,524
現金及び預金	2,438,557	支払手形	5,191
受取手形	58,485	買掛金	3,112,435
売掛金	5,340,047	短期借入金	600,000
商品	79,564	未払金	556,890
製品	929,495	未払費用	337,130
原材料	298,244	未払法人税等	553,950
仕掛品	577,432	預り金	107,186
貯蔵品	278,970	設備支払手形	19,440
前渡金	34,892	その他	2,302
前払費用	11,174		
繰延税金資産	112,014	固 定 負 債	154,136
短期貸付金	25,000	退職給付引当金	49,828
未収入金	50,404	役員退職慰労引当金	104,308
その他	165,573	負 債 合 計	5,448,660
貸倒引当金	△ 7,000	資 本 の 部	
固 定 資 産	10,888,593	資 本 金	3,018,648
有 形 固 定 資 産	8,765,737	資 本 剰 余 金	2,769,453
建物	2,662,673	資 本 準 備 金	2,769,453
構築物	245,072	利 益 剰 余 金	10,049,911
機械及び装置	2,998,941	利 益 準 備 金	392,948
車両運搬具	18,099	任 意 積 立 金	5,287,534
工具器具備品	128,582	固定資産圧縮積立金	61,501
土地	2,228,323	別 途 積 立 金	5,226,034
建設仮勘定	484,046	当 期 未 処 分 利 益	4,369,429
無 形 固 定 資 産	37,874	自 己 株 式	5,227
ソフトウェア	16,293	資 本 合 計	15,832,784
施設利用権	21,581		
投資その他の資産	2,084,982	負 債 及 び 資 本 合 計	21,281,444
投資有価証券	12,510		
関係会社株	1,520,866		
長期貸付金	66,534		
長期前払費用	4,468		
繰延税金資産	205,894		
前払年金費用	237,404		
敷金保証金	18,530		
その他	48,653		
貸倒引当金	△ 29,878		
資 産 合 計	21,281,444		

損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		20,862,899
売上高		
営業費用		
売上原価	16,323,397	
販売費及び一般管理費	1,935,085	18,258,481
営業利益		2,604,418
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	200,282	
その他営業外収益	215,020	415,302
営業外費用		
支払利息	7,442	
その他営業外費用	37,177	44,619
経常利益		2,975,101
(特別損益の部)		
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,035	
土地及び建物売却益	5,152	6,187
特別損失		
投資有価証券売却損	51	51
税引前当期純利益		2,981,238
法人税、住民税及び事業税	1,188,033	
法人税等調整額	16,495	1,204,528
当期純利益		1,776,710
前期繰越利益		2,736,579
中間配当額		143,861
当期未処分利益		4,369,429

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……………当期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)により
評価しております。
時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- (1) 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品は総平均法による原価法
- (2) 商品は個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数については以下のとおりです。

建物及び構築物	15年～50年
機械装置及び運搬具	3年～10年
工具器具備品	5年～15年

また、当社は機械装置について、2、3交替制の実施状況に応じた増加償却を行っております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。

4. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜き処理によっております。

会計方針の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当期から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

貸借対照表および損益計算書の注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		18,527,231千円
2. 関係会社に対する債権および債務	短期金銭債権残高	408,564千円
	短期金銭債務残高	105,079千円
3. 重要なリース資産		
貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式および事務機器等の一部についてはリース契約により使用しております。		
4. 関係会社との取引高	営業収益	1,377,916千円
	営業費用	985,568千円
	営業取引以外の取引高 (営業外収益)	246,187千円
5. 支配株主との取引高	営業費用	24,012千円
6. 1株当たり当期純利益		85円24銭

税効果会計注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	11,145千円
未払事業税	47,285千円
役員退職慰勞引当金	41,462千円
退職給付引当金	162,340千円
その他	105,246千円
繰延税金資産小計	367,479千円
評価性引当額	△ 17,760千円
繰延税金資産合計	349,719千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△ 31,811千円
繰延税金負債合計	△ 31,811千円
繰延税金資産純額	317,908千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異は重要性がないため記載しておりません。

リース取引に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	車両 運搬具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	25,056	95,822	62,860	183,739
減価償却累計額相当額	13,749	74,344	45,968	134,061
期末残高相当額	11,307	21,479	16,892	49,678

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	28,651千円
1年超	21,026千円
合計	49,678千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	49,279千円
減価償却費相当額	49,279千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。